

特別企画：静岡県「後継者不在企業」動向調査

企業の後継者不在率は 58.8%

～「建設業」の後継者不在率が 68.6%で最多～

はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多いと見られている。日本政策金融公庫によれば、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。

経済産業省の試算では、後継者問題が解決しない場合、2025年頃までに最大約650万人の雇用と約22兆円分のGDP（国内総生産）が喪失されるとしている。地域経済の衰退や雇用喪失のインパクトが大きいことから、後継者問題は喫緊の課題として国や県、地域金融機関などが中心となってプッシュ型の事業承継支援を積極的に推し進めている。

帝国データバンクは、2019年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）及び信用調査報告書ファイル（約180万社収録）をもとに、2017年以降の事業承継の実態について分析可能な約27万5000社（全国・全業種）を対象に、後継者の決定状況など後継者問題と事業承継動向について調査を行い、全国調査分から静岡県内企業約7500社について分析した。

調査結果（要旨）

- 2019年における静岡県内企業の後継者不在率は58.8%で全国の65.2%を6.4ポイント下回った。都道府県別では「静岡県」は33位であった
- 年代別に見ると、「60代」が40.8%、「70代」が31.4%、「80代以降」が22.5%と高齢になっても後継者不在率が高かった
- 業種別に見ると、「建設業」が68.6%で最も高く、「不動産業」が66.4%、「サービス業」が64.2%で後継者不在率が高かった
- 従業員別に見ると、「5人以下」が71.4%で最も高く、小規模ほど後継者不在率が高かった
- 後継候補が判明している後継者候補の属性は「子供」が42.6%で最も高かった
- 代表就任経緯を見ると、「同族承継」が49.2%で約半数を占めた



1. 後継者不在状況・概要

1.1. 都道府県別後継者不在率

2017年以降の詳細な実態が判明した約27万5000社（全国・全業種）の後継者不在状況は、全体の約65.2%に当たる約18万社で後継者が「不在」となった。

都道府県別では、「沖縄県」が全国平均（65.2%）を大幅に上回る82.9%で全国トップ。しかし、2016年（86.2%）をピークに3年連続で低下した。次いで、「鳥取県」（76.0%）は2018年から3.7ポイント上昇して全国2番目の高水準。2018年から低下したものの「山口県」（74.7%）、「広島県」（73.1%）、「島根県」（70.9%）など、上位10県中4県が中国地方で占められた。このほか、「秋田県」（69.0%）は3年ぶりに、「大分県」は（68.8%）調査開始以降初めて全国上位10番目に位置する高水準となった。「和歌山県」（43.0%）は3年ぶりに全国で最も低くなった。

この結果、2018年と比べて後継者不在率が低下した都道府県は28、上昇は19だった。特に関東では1都6県すべてで前年比低下、中部は「岐阜県」を除く5県、近畿も「滋賀県」を除く5府県全てで前年から低下した。主に関東～近畿にかけて後継者不在率は低下した。

なお、「静岡県」は58.8%で全国で33位であった。

都道府県別 後継者不在率

地域別	年別		
	2017年 (%)	2018年 (%)	2019年 (%)
北海道	74.0 (3)	73.5 (4)	72.9 (5)
東北			
青森県	56.0 (38)	57.4 (38)	60.3 (32)
岩手県	66.1 (21)	67.3 (19)	67.8 (12)
宮城県	67.7 (16)	68.0 (15)	67.4 (15)
秋田県	68.6 (14)	67.8 (18)	69.0 (9)
山形県	63.6 (27)	62.7 (28)	62.2 (26)
福島県	63.9 (26)	64.0 (25)	64.5 (23)
関東			
茨城県	51.2 (39)	50.3 (39)	48.3 (44)
栃木県	61.8 (31)	61.3 (32)	58.1 (36)
群馬県	65.6 (23)	64.2 (24)	62.2 (26)
埼玉県	71.3 (8)	70.4 (9)	67.6 (14)
千葉県	67.2 (19)	67.9 (17)	65.1 (21)
東京都	68.2 (15)	68.0 (15)	66.3 (20)
神奈川県	74.0 (3)	73.8 (3)	72.4 (6)
北陸			
新潟県	61.8 (31)	61.7 (30)	58.2 (35)
富山県	56.6 (36)	59.9 (34)	60.4 (31)
石川県	50.4 (40)	50.1 (40)	53.5 (38)
福井県	56.1 (37)	58.7 (36)	56.8 (37)
中部			
山梨県	69.6 (12)	69.5 (11)	66.4 (19)
長野県	65.2 (24)	64.9 (23)	64.6 (22)
岐阜県	67.6 (17)	66.1 (22)	66.7 (18)
静岡県	59.1 (34)	59.1 (35)	58.8 (33)
愛知県	71.1 (9)	68.3 (14)	67.4 (15)
		3.3 (12)	53.5 (38)
近畿			
滋賀県	67.1 (20)	67.0 (20)	68.3 (11)
京都府	69.9 (11)	69.8 (10)	67.7 (13)
大阪府	71.0 (10)	71.5 (7)	69.4 (8)
兵庫県	64.3 (25)	63.7 (26)	62.9 (24)
奈良県	62.5 (29)	61.5 (31)	60.7 (30)
和歌山県	42.7 (46)	44.9 (45)	43.0 (47)
中国			
鳥取県	72.6 (6)	72.3 (6)	76.0 (2)
島根県	72.4 (7)	71.2 (8)	70.9 (7)
岡山県	62.5 (29)	62.4 (29)	61.8 (29)
広島県	73.4 (5)	73.2 (5)	73.1 (4)
山口県	76.4 (2)	75.0 (2)	74.7 (3)
四国			
徳島県	45.0 (44)	46.3 (44)	49.0 (42)
香川県	43.5 (45)	43.5 (46)	46.1 (46)
愛媛県	60.9 (33)	61.3 (32)	62.0 (28)
高知県	56.7 (35)	58.1 (37)	58.5 (34)
九州・沖縄			
福岡県	65.9 (22)	66.4 (21)	67.2 (17)
佐賀県	41.5 (47)	43.2 (47)	48.9 (43)
長崎県	63.0 (28)	62.9 (27)	62.9 (24)
熊本県	48.9 (41)	48.8 (41)	47.8 (45)
大分県	67.3 (18)	68.6 (13)	68.8 (10)
宮崎県	46.1 (43)	47.3 (42)	50.1 (40)
鹿児島県	48.1 (42)	47.3 (42)	50.0 (41)
沖縄県	84.3 (1)	83.5 (1)	82.9 (1)
全国	66.5	66.4	65.2

1.2. 年代別後継者不在率

静岡県の年代別に見た後継者不在率では、最も高いのは「30代未満」の91.7%となり、経営者が高齢になるにつれ、後継者不在率は減少傾向となっている。高齢となる「60代」で40.8%、「70代」で31.4%、「80代以降」で22.5%となっているが、全国と比較すると「60代」が49.5%、「70代」が39.9%、「80代以降」が31.8%で、静岡県は高齢の不在率も低いことが判明した。

	2018年		2019年	
	静岡県	(全国平均)	静岡県	(全国平均)
				(%)
30代未満	85.7	94.1	91.7	91.9
30代	90.7	92.7	89.1	91.2
40代	87.1	88.2	84.4	85.8
50代	68.6	74.8	65.7	71.6
60代	43.1	52.3	40.8	49.5
70代	31.1	42.0	31.4	39.9
80代以降	21.1	33.2	22.5	31.8
	59.1	66.4	58.8	65.2

1.3. 業種別・従業員数別

静岡県の業種別後継者不在率では「建設業」が68.6%で最多となった。次いで「不動産業」が66.4%、「サービス業」が64.2%で続いた。

他方、「製造業」が52.4%で最下位となった。

静岡県の後継者不在率を従業員数別に見ると、従業員数「5人以下」が71.4%で最多となった。次いで、「6～20人以下」が59.6%、「21～50人以下」が52.6%、「51～100人以下」が45.4%、「100人以上」が42.2%となり、従業員が多いほど不在率が低くなった。

なお、全国と比較すると静岡県は全従業員数区分で下回った。

業種別・従業員別後継者不在率

		業種別								静岡県平均	全国平均
		建設	製造	卸売	小売	運輸・通信	サービス	不動産	その他		
											(%)
従業員	5人以下	82.0	67.6	65.2	69.0	68.8	78.0	65.2	60.0	71.4	73.7
	6～20人以下	67.0	53.5	51.3	53.9	57.5	71.7	75.7	70.6	59.6	67.1
	21～50人以下	59.2	48.9	50.3	54.3	56.2	55.7	66.7	37.5	52.6	61.4
	51～100人以下	39.7	46.4	49.0	38.8	45.7	47.9	40.0	28.6	45.4	57.5
	100人以上	37.5	42.5	32.0	35.7	45.8	48.1	33.3	12.5	42.2	47.7
		68.6	52.4	56.2	58.9	53.7	64.2	66.4	52.0	58.8	65.2

2. 事業承継動向

2.1. 就任経緯別(事業承継前)

静岡県の詳細な後継候補が判明している約 3000 社の後継者候補の属性を見ると、後継候補として最も多いのは「子供」の 42.6%、次いで「非同族」の 26.9%、「親族」の 22.0%となった。

就任経緯別に見ると、就任経緯が「創業者」の場合は「子供」が 62.8%で最も多く、「同族承継」の場合も「子供」が 48.3%で最多となった。一方で、「内部昇格」「外部招聘」の場合は「非同族」が最も高かった。

就任経緯別・後継者候補属性

	2018年				2019年			
	配偶者	子供	親族	非同族	配偶者	子供	親族	非同族
								(%)
創業者	8.5	64.3	12.8	14.4	10.7	62.8	12.2	14.3
同族承継	8.8	48.9	38.2	4.1	11.3	48.3	36.5	4.0
内部昇格	0.5	10.1	5.6	83.8	1.2	11.1	5.1	82.7
外部招聘	0.0	9.9	2.5	87.7	0.0	5.6	4.5	89.9
その他	1.2	10.4	7.6	80.7	1.6	10.4	8.0	80.1
静岡県平均	6.7	43.8	22.8	26.7	8.5	42.6	22.0	26.9
全国平均	6.5	39.7	20.7	33.0	6.8	40.1	19.8	33.2

[注] 網掛けは前年比上昇を示す

2.2. 就任経緯別(事業承継後)

静岡県の約 7500 社の代表就任経緯を見ると、全体の 49.2%の企業が「同族承継」となり、約半数の企業が同族企業となった。次いで「創業者」の 30.8%、「内部昇格」の 12.0%となり、社外の第三者による事業の継承など「外部招聘」は 2.4%にとどまった。

2017 年以降に事業承継が判明した企業の社長について、先代経営者との関係(就任経緯別)を見ると、2019 年は「同族承継」で引き継いだ割合が最も高く 53.7%となり、2017 年(46.3%)と比較すると 7.4 ポイント増加した。一方、「同族承継」の次に多い「内部昇格」による事業承継は 26.6%となり、2017 年(26.9%)から 0.3 ポイント低下。社外の第三者が就任した「外部招聘」は、2019 年は 5.9%となり、2017 年(6.9%)から 1.0 ポイント低下した。このほか、2019 年は「創業者」への事業承継が 2.0%で、2017 年から 2.5 ポイント低下した。

就任経緯別

	静岡県	全国平均
		(%)
創業者	30.8	34.7
同族承継	49.2	40.3
内部昇格	12.0	14.7
外部招聘	2.4	3.2
その他	5.5	7.0

事業を承継した社長の、先代経営者との関係

	2017年	2018年	2019年
			(%)
創業者	4.5	3.3	2.0
同族承継	46.3	50.6	53.7
内部昇格	26.9	23.5	26.6
外部招聘	6.9	7.2	5.9
その他	15.5	15.4	11.8

[注1] 2017~18年数値は、2019年10月時点の最新データを基に再集計

3. まとめ

今回の調査では、2019年の後継者不在率は58.8%となり、2018年から0.3ポイント低下した。事業承継時期に差しかかる年代の後継者不在率が依然高位に留まっている点は課題として残るが、官民による一連の後継者不在対策が一定の効果を発揮したものと見られる。ただ、事業承継では後継候補の選定から育成、実際の就任までは中長期的かつ計画的な準備が必要となるため、経営余力のない中小企業ほど、事業承継に対して経営資源を割きにくい。そのため後継者への引き継ぎの準備が間に合わず、意図しない形で経営継続を断念したケースは多い。

今後も企業による後継候補人材の育成といった自助努力のほか、国や自治体によるプッシュ型の公的支援、利便性の高い事業承継制度拡充など、後継者問題への解決に向けた取り組みが引き続き求められる。ただ、企業価値を認めた第三者に経営を委ねる「M&A方式の事業承継」は事業価値に着目する「事業性評価」＝目利き力が特に承継先企業へ求められるものの、後継者問題を解決に導く有用な選択肢の一つとして今後浮上するものと見られる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせください

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。